

二〇〇九年度

立命館大学大学院文学研究科

人文学専攻修士論文要旨

明治期京都における「歌唱」

——明治一〇年代～二〇年代、女学校における音楽教育を中心に——

日本史学専修 丸山 彩

日本人はどのように「うたうこと」を学ぶようになったのであろうか。本研究は、従来芸術と結びつかないといわれている明治期以来のいわゆる「唱歌教育」に疑問を呈し、「歌唱」という括りで捉えなおすことで、明治期の「音楽」とは、さらに「芸術」とは何かについて考えることを目標とするものである。「芸術」という認識がまだ普及していなかった明治一二年、京都において「歌唱」を伴った音楽教育が開始された。本稿では、この京都の女学校における音楽教育を素材とし、「音楽教育開始期」「西洋音楽導入期」「日本音楽・西洋音楽並置期」と時期区分した上で、それぞれを第一章から第三章において扱い、第四章では「歌唱」を学んだ個人に焦点をあてる。

第一章では、京都府女学校の音楽教育が旧当道との協力関係にあったことを指摘し、教科書『唱歌』による教育が単に徳育を目的としただけではなく、国文学など幅広い知識を身につけるためのものであったことを示した。

第二章では、京都府女学校における西洋音楽の教育への導入過程を示した。教員養成課程を移管する前後で、女学校において西洋音楽を学ぶ目的は異なっ

ており、移管前に卒業した現役教員に対しては、唱歌会が西洋音楽伝習機関としての役割を果たした。

第三章では、従来の学校音楽教育では西洋音楽が優位に立ってきたという意識から離れ、明治二〇年代の京都府高等女学校において日本音楽である箏曲を随意科として、西洋音楽を唱歌専修科として、ともに各人の意志によって学ぶことが出来る環境にあったことを指摘した。

第四章では、京都府女学校の教員を務め、歌人赤松祐以の娘である赤松藤枝、小学校教員、私立女学校教員、師範学校教員など教員として出世の道を進んだ酒井まき、以上二名の女性の動向を追った。彼女たちが西洋音楽を学んだ背景には日本音楽があり、明治期の日本人の西洋音楽受容には日本音楽の素養がその下地を形成していたことがわかる。

近世期災害の復興施策に伴う空間的変容に関する 歴史地理学的研究

——京都・宝永大火後の道路拡幅施策を事例に——

地理学専修 渡邊 泰 崇

【研究目的】わが国の都市における防災面の脆弱性を露呈させた阪神・淡路大震災以降、各自治体や研究機関において、大規模災害を想定した防災・減災政策が重要視されるようになった。その潮流の中で急速な進展をみせる歴史災害研究は、過去に発生した災害の実態解明を主目的としているが、災害に際して蓄積された知恵に着目し、教訓として今後の政策提言に結び付けていく役割も要求されている。過去の復興計画・施策に伴う空間的変容の把握は、そうした教訓を防災・減災政策に活用できる一つのアプローチになり得ると考えられる。

筆者は、近世期京都において最大規模の都市改変とされる宝永大火後の復興施策に焦点を当てたうえで、家屋の延焼防止を目的とした道路拡幅施策を取り上げた。本稿では、文献史料や古地図を用いながら、道路拡幅施策の計画・実行過程を明らかにしたうえで、施策適用範囲の空間的変容について考察を行った。

【結果・考察】宝永期京都の道路拡幅施策は、明暦大火後の江戸において実施された道路拡幅と同様、幕府主導の性格を帯びるものであった。京都における道路拡幅の必要性は元禄期から幕府によって指摘されており、実行過程においても迅速性が認められることから、計画自体は宝永大火以前の段階で既に存在していたと推測される。道幅の規定については、減災を目的とする場合においては三間（≒約五・七メートル）に統一され、施策適用範囲も今出川通・油小路通・錦小路通・寺町通の内側に限定された。空間的変容の過程としては、規定に

従って道幅を拡張させた後、改めて街区の直線化が実施されたことが明らかになった。

また特筆すべきは、同時期に実施された替地との関係である。従来、宝永期京都の替地は、公家町拡張を目的としており、施政側が新在家・丸太町通間の家地に対して郊外移転を命じた施策とされてきた。同地は道路拡幅施策の適用範囲内に位置していたが、替地先に指定された用地は全て施策適用外の地域であり、新たに規定された防火施策の恩恵に与れない格好となった。その背景には、同地の元禄期における過剰な奢侈などが挙げられることから、道路拡幅施策における適用範囲の策定に際しても、施政側の政治的意図が反映されていたと指摘できる。

なお、本施策における「道幅馬踏三間」の規格は、江戸で規定された道幅の約半分であり、木造家屋の密集性が施策決定に影響を及ぼしたと考えられる。結果的に、幅員の狭小性が解消されたとは言い難く、近代期を迎えるまで数度の大規模火災を招いた。本稿における指摘に加え、施策実行以後の歴史災害に対する効果を丹念に分析することで、歴史的風致維持の向上を図る現代の景観政策に対して、防災・減災の知恵をリスク回避の手段として提言できるであろう。

京都・鴨川の防災行政と地域住民の防災意識との差異

——一九三五年の鴨川大出水における被災域の現住民の意識から——

地理学専修 藤野 裕介

【研究目的】近年、日本各地で集中豪雨による水害が頻発している。二〇〇八年にはゲリラ豪雨という言葉が流行語に選ばれたことが示すように、夏の間、毎日のように各地で短時間集中豪雨が襲った。このように集中豪雨による水害が頻発する中で、行政も水防活動に力を入れるようになりつつある。本稿では歴史の遺産が河川沿いに多く存在し、過去に幾多の氾濫を繰り返してきた京都・鴨川流域を研究対象地域としている。本地域は一九三五（昭和十）年の大出水を経験して以降、十二年にわたって、国家事業として河川改修工事が行われた。これにより、京都の治水は格段に改善されてきたが近年、各地で頻発している豪雨に耐えられるレベルには達しておらず、再び洪水が起こる危険が潜んでいる。このような土地は日本全国に存在する。本稿では、行政側の河川改修などのハード面の整備と防災マップなどのソフト面の整備について、評価・検証を行っていく。その中で、課題を明らかにし、今後必要とされるであろう防災施策を提起し、今後の指標とすることを目的とする。

【研究方法】現在の河川行政を評価するため、一九三五年の大出水以降の河川行政に焦点を当てる。まず、一九三五年以降、これまでに行われた河川改修工事や現在の災害時の対応力を明らかにしていく。京都の防災行政の成果については、地域住民への水害に対する防災意識に関するアンケートを通して、ソフト面での整備がどの程度効果が出ているのかを検証する。また、京都女子高等学校で実施したアンケートを通して、防災教育行政の現状の課題を明らかにする。

【結果・考察】京都は一九三五年の大出水後の工事で、水害の危険が減ってきて

いる。しかし、近年、上流部から流れてきた土砂が堆積し、中・下流部で中洲を形成している。そのことにより、鴨川の流れを堰き止め、降水時に急激に水位が上がる要因を生んでいる。また、古都京都としての景観面でも悪影響を及ぼしている。下流部においては、まだ整備は十分とはいえない状態であり、これからの整備が急がれる。

ソフト面に関しては、住民の防災意識の低さが問題になっている。京都市は二〇〇五年に『京都市防災マップ』を作成し、全戸に配布したが、認識度は低いままである。また、行政からの情報開示に対し、周知が不十分のために十分な成果が出ていない。いかに住民に情報を周知するかが課題である。防災教育行政においては、通学する生徒たちへの防災教育が不十分であり、また生徒側は学校からの情報が足りないと感じているという結果が出た。この状況を打開するためには、学年集会や避難訓練の際に防災・減災をテーマに取り上げて、生徒たちに伝える必要がある。

これらの課題を解決していくためには、行政・住民の双方の防災意識を高め、いく必要がある。情報共有をしながら、地道に活動していくことが重要である。

景観指標を用いた感染症媒介蚊の生息ポテンシャル

——滋賀県湖東地域を事例として——

地理学専修 米島 万有子

【目的】 感染症のリスクは、都市化、地球温暖化による環境変化や交通機関の発達によって、様々な地域へ急速に拡散することが危惧されている。これらの要因により、蚊媒介性疾患への影響は重大なものになると考えられている。このような状況下において、媒介蚊の地理的分布および生息域を明らかにすることは、対策のうえでも重要な課題といえる。

本研究では感染症媒介蚊のなかでも、日本脳炎媒介蚊およびマラリア媒介蚊に着目し、これらの採集数が、トラップからの程度の範囲ならびにその範囲内での景観指標によって規定されるのかを明らかにする。さらに、本稿では得られた予測モデルに基づき、媒介蚊の生息ポテンシャルマップを作成し、生息地を評価する。

【方法】 ①滋賀県湖東地域に20定点を設け、二〇〇九年五月二十九日～十月四日の三週間おきに二日連続、計七回CDC型トラップを用いて成虫の採集調査を行った。同時に、成虫定点付近の水域で幼虫採集調査を行なった。

②成虫の景観指標は、現地調査で把握した土地利用および植生調査GISデータから分類した土地被覆・土地利用、そして多様度指数、標高、傾斜角度、傾斜方向を指標とした。蚊の採集数の予測モデルを構築するにあたっては、定点からの距離帯(50m～2km)ごとに構成される景観指標を説明変数とした回帰分析を行った。幼虫に関しては、幼虫の発生した水域の特性を植生、水質から検討した。

③構築した予測モデルから、Arc Mapのラスタ演算機能を用いて、湖東地域

における日本脳炎媒介蚊およびマラリア媒介蚊のポテンシャルマップを作成した。

【結果・考察】 成虫の採集数を、景観指標に基づき重回帰モデルおよびPLS回帰モデルで推定した結果、PLS回帰モデルの方がより良好な適合度を得た。現地調査データを用いる場合における分析スケールは、日本脳炎媒介蚊ではトラップから半径200m、マラリア媒介蚊では半径50mの範囲の景観が採集数を最も説明できることがわかった。一方、植生データでは、日本脳炎媒介蚊はトラップから半径1km、マラリア媒介蚊は半径500mの範囲における景観指標によって採集数が最も説明された。

構築したモデルから、日本脳炎媒介蚊の成虫の採集数は、水田が面的に広がる農村景観によって、マラリア媒介蚊は、ヨシや田畑が分布するような湿地景観によって起因されることが示唆された。幼虫に関しては、水生植物があり、比較的きれいな水質条件を好むものの、裸水面が見えないほどに植生が繁茂した場合、幼虫は発生しない傾向があった。

構築したモデルから推定した媒介蚊の生息密度の地理的な分布について考察したところ、i…日本脳炎媒介蚊は、平野中央部および水域付近に生息密度が高く、家畜舎の分布・位置関係によってより生息密度が高まると考えられること、ii…マラリア媒介蚊は、河川等の水域に沿うように生息密度の高い地域が点在し、かつてマラリアの流行した地域と生息高密度地域との対応関係がみられ、潜在的なリスク地域が存在すること、がわかった。